事業番号 3 千葉県 県土整備 公共事業評価審議会 令和7年度 第2回

事業再評価

江戸川左岸流域下水道事業

(江戸川左岸処理区)

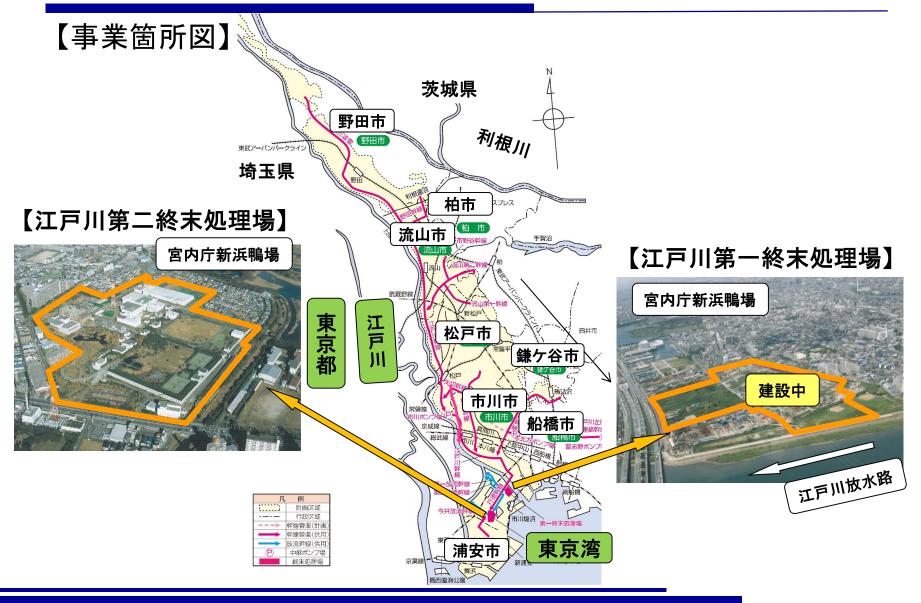
令和7年11月10日

千葉県 県土整備部 都市整備局 下水道課

目次

- 1. 事業の概要
- 2. 事業の進捗状況
- 3. 社会経済情勢等の変化
- 4. 事業の投資効果
- 5. コスト縮減及び代替案立案の可能性
- 6. 対応方針(案)

1. 事業の概要



1. 事業の概要

項目		状 況	
事業化年度		昭和47年度	
工事終了年度		令和31年度	
下水排除方式		分流式	
	処理区域面積 19,624ha		
全	処理人口	1,378,800人	
体計画	処理場	江戸川第一終末処理場 (8系列、能力 237,200m ³ /日最大) 江戸川第二終末処理場 (9系列、能力 464,000m ³ /日最大)	

1. 事業の概要

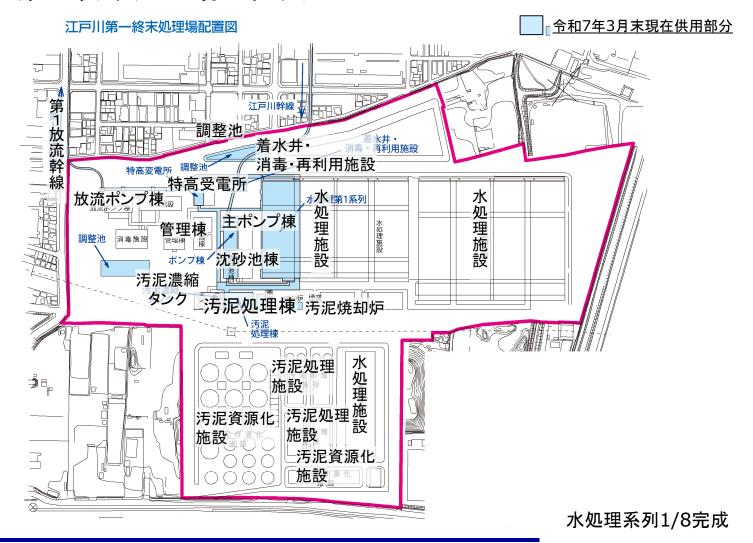
関連市	事業化 年 度	処理区域 面積(ha)	処理人口 (人)
市川市	S47	5,077	450,200
船橋市	H3	476	40,600
松戸市	S47	5,300	404,000
野田市	S56	4,184	118,800
柏市	S63	315	20,600
流山市	S56	2,123	152,200
浦安市	S50	1,697	174,000
鎌ケ谷市	H25	452	18,400
計	<u> </u>	19,624	1,378,800

2. 事業の進捗状況

項目	状 況
事業の 進捗状況	全体計画19,624haに対し、11,859haが整備済であり、 整備率は60% 全体計画1,378,800人に対し、1,221,039人であり、 普及率は89%
処理場用地 の取得状況	江戸川第一終末処理場は一部取得済み 江戸川第二終末処理場は取得済み
処理施設の 供用状況	全体計画の合計 処理能力701,200㎡/日に対し、 494,000㎡/日を整備済
供用開始区域 の接続状況	接続率は94%
地元情勢の変化	県議会及び関連市、地元等の理解、協力は得られている。

2. 事業の進捗状況

江戸川第一終末処理場配置図



2. 事業の進捗状況

江戸川第二終末処理場配置図



3. 社会経済情勢等の変化

項目	状 況
社会経済情勢	流山市・柏市ではつくばエクスプレス沿線開発による人口増加がみられるが、事業全体では将来において人口減少等が予測されている。
自然環境条件	水質汚濁に係る新たな環境基準の設定はない。
計画変更の有無及びその程度	全体計画は将来人口の増減を反映し、令和 6年度に見直している。 前回再評価から変更。

4. 事業の投資効果

【前回再評価の結果との比較】

		今回再評価(R7)	前回再評価(R2)
評価年度		令和7年度	令和2年度
事業全体	総便益(B)	124,870億円	74,404億円
	総費用(C)	61,725億円	44,189億円
	費用便益比(B/C)	2.0	1.7
	総便益(B)	6,659億円	6,563億円
	総費用(C)	5,291億円	4,928億円
	費用便益比(B/C)	1.3	1.3

5. コスト縮減や代替案立案の可能性

項目	状 況
コスト縮減	・既存施設について、ストックマネジメントの導入によるライフサイクルコストの縮減を図っている。また、焼却炉によるコストの縮減を図っている。 ・令和2年度から公営企業会計を適用することにより、中長期的な視点にたった計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図っている。 ・下水汚泥処理施設の効率的な整備に向けて、汚泥の資源化・エネルギー利用を検討している。 ・広域化・共同化の取り組みにより市町村事業を含めた総コストの縮減を検討している。 ・全県域汚水適正化処理構想を策定し適切な計画区域を設定している。
代替案	・浄化槽と下水道の費用比較の結果、下水道が経済的である。また、単独公共下水道と流域下水道では流域下水道が経済的である。

6. 対応方針(案)

継続

理由

- 1 費用効果分析の結果から、流域下水道事業の投資効果 が見込める。
- 2 下水道の整備率の向上とともに生活環境の改善や、公共 用水域の水質保全等に寄与している。
- 3 代替案との比較結果から、流域下水道での整備が経済的である。



事業の必要性が高いことから、引き続き継続する。